

平成22年2月期 第2四半期決算短信

平成21年10月7日

上場会社名 株式会社 天満屋ストア

コード番号 9846 URL <http://www.tenmaya-store.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 土屋 信明

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 橋本 和雄

四半期報告書提出予定日 平成21年10月13日

配当支払開始予定日

TEL 086-232-7265
平成21年11月10日

上場取引所 東大

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年2月期第2四半期の連結業績(平成21年3月1日～平成21年8月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年2月期第2四半期	44,645	—	542	—	268	—	207	—
21年2月期第2四半期	46,836	△1.7	998	△33.6	718	△38.7	212	△50.5

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年2月期第2四半期	17.94	—
21年2月期第2四半期	18.43	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年2月期第2四半期	70,112	14,829	21.1	1,282.39
21年2月期	71,086	14,631	20.6	1,264.95

(参考) 自己資本 22年2月期第2四半期 14,811百万円 21年2月期 14,610百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年2月期	—	2.50	—	2.50	5.00
22年2月期	—	2.50	—	—	—
22年2月期 (予想)	—	—	—	2.50	5.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年2月期の連結業績予想(平成21年3月1日～平成22年2月28日)

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	89,300	△4.5	1,620	△29.5	1,000	△44.0	530	△16.8	45.88

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年2月期第2四半期 11,550,000株 21年2月期 11,550,000株

② 期末自己株式数 22年2月期第2四半期 168株 21年2月期 168株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 22年2月期第2四半期 11,549,832株 21年2月期第2四半期 11,549,842株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後さまざまな要因により、予想数値と異なる場合があります。業績予想に関する事項につきましては、3ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益の大幅な悪化に歯止めがかかり、景気は下げ止まりつつあるものの、雇用情勢や所得環境が厳しさを増すなか、個人消費は引き続き低調に推移いたしました。

こうしたなか当社グループは、基本の実行や消費動向の変化への迅速な対応により、営業力の強化と収益力の向上に努めるほか、コーポレート・ガバナンスの充実にも注力してまいりました。

事業拡張につきましては、平成21年4月に連結子会社の株式会社でりか菜（惣菜等調理食品の製造販売業）において、倉敷工場（岡山県倉敷市）を新設いたしました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の営業収益（売上高及び営業収入）は446億45百万円、営業利益は5億42百万円、経常利益は2億68百万円、四半期純利益は2億7百万円となりました。

事業の種類別セグメントの概況は次のとおりであります。

小売事業につきましては、地域に密着した親しみのある店づくりを目指して、低価格志向に対応した価格訴求力の強化や高品質なこだわり商品の開発などによる品揃えの充実に取り組むとともに、販売促進方法の見直しを図ってまいりました。また、作業改善の深耕や販管費の節約合理化にも引き続き注力してまいりました。この結果、当第2四半期連結累計期間の小売事業の営業収益は413億57百万円、営業利益は5億86百万円となりました。

その他の事業につきましては、惣菜等調理食品の製造販売が主なものであり、製造能力を増強するとともに品質管理、衛生管理の徹底と製造コストの低減に努めてまいりました。この結果、当第2四半期連結累計期間のその他の事業の営業収益は32億88百万円、倉敷工場への初期投資等もあり、営業損失は43百万円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ9億74百万円減少し、701億12百万円となりました。これは主に、現金及び預金や商品の減少などにより流動資産が7億62百万円減少したことや、投資その他の資産が3億85百万円減少したことなどによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ11億72百万円減少し、552億82百万円となりました。これは主に、有利子負債の削減によるものであります。

また、純資産は、前連結会計年度末に比べ1億98百万円増加し、148億29百万円となりました。これは主に、利益剰余金の増加によるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間における現金及び現金同等物の期末残高は、9億46百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、13億円の収入となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益4億39百万円及び減価償却費9億84百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、5億18百万円の支出となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出6億95百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、11億17百万円の支出となりました。これは主に、短期借入金の純減少及び長期借入金の返済による支出によるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

今後の見通しといたしましては、景気の先行きが不透明ななか、個人消費の回復は期待できず、依然として厳しい経営環境が続くものと予想されます。このような状況のもと当社グループは、地域のお客様のニーズに対応した品揃えの充実やインスタ・プロモーション（店内販売促進活動）の見直しなどにより、お客様の固定化とご来店頻度の向上に努めるとともに、引き続き経営の効率化に注力してまいります。

なお、平成22年2月期の連結業績見通しにつきましては、営業収益893億円（前期比4.5%減）、営業利益16億20百万円（前期比29.5%減）、経常利益10億円（前期比44.0%減）、当期純利益5億30百万円（前期比16.8%減）を見込んでおります。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

なお、連結子会社である株式会社ハッピーマートは、平成21年9月1日をもって株式会社天満屋ハッピーマートに商号変更しております。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 簡便な会計処理

固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

② 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

税金費用の計算

税金費用の計算については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 四半期財務諸表に関する会計基準の適用

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

② 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として売価還元法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成18年7月5日公表分 企業会計基準第9号）が適用されたことに伴い、主として売価還元法による原価法（貸借対照表価額については、収益性の低下による簿価切下げの方法）に変更しております。

これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

また、セグメント情報に与える影響は軽微であります。

③ リース取引に関する会計基準の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号）及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号）が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

また、セグメント情報に与える影響はありません。

5. 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年8月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	946,793	1,282,014
受取手形及び売掛金	1,416,436	1,471,523
営業貸付金	1,671,753	1,779,325
商品	5,218,657	5,524,447
貯蔵品	20,462	22,120
その他	1,619,280	1,592,881
貸倒引当金	△200,852	△217,757
流動資産合計	10,692,532	11,454,557
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	19,492,702	19,546,223
土地	16,368,750	16,368,405
その他(純額)	1,619,698	1,422,455
有形固定資産合計	37,481,151	37,337,084
無形固定資産		
のれん	680,184	703,837
その他	3,119,870	3,067,411
無形固定資産合計	3,800,054	3,771,248
投資その他の資産		
差入保証金	6,794,109	7,508,699
敷金	8,523,883	8,926,594
その他	3,833,963	3,102,325
貸倒引当金	△1,013,650	△1,013,882
投資その他の資産合計	18,138,305	18,523,737
固定資産合計	59,419,512	59,632,070
資産合計	70,112,044	71,086,627

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年8月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,556,098	5,686,789
短期借入金	19,626,980	19,970,210
未払法人税等	273,110	431,850
賞与引当金	149,257	182,351
その他	2,615,073	2,585,470
流動負債合計	28,220,520	28,856,671
固定負債		
長期借入金	19,358,220	20,076,360
退職給付引当金	2,741,058	2,752,394
役員退職慰労引当金	99,270	110,180
利息返還損失引当金	183,400	198,200
建物等撤去引当金	173,000	189,570
長期預り保証金	1,546,963	1,609,110
長期預り敷金	2,545,853	2,555,315
その他	414,243	107,448
固定負債合計	27,062,008	27,598,578
負債合計	55,282,528	56,455,250
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,697,500	3,697,500
資本剰余金	5,347,500	5,347,500
利益剰余金	5,705,459	5,527,044
自己株式	△153	△153
株主資本合計	14,750,305	14,571,890
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	61,136	38,172
評価・換算差額等合計	61,136	38,172
少数株主持分	18,073	21,314
純資産合計	14,829,515	14,631,377
負債純資産合計	70,112,044	71,086,627

(2)【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年8月31日)
売上高	42,756,256
売上原価	32,212,323
売上総利益	10,543,932
営業収入	1,889,682
営業総利益	12,433,614
販売費及び一般管理費	11,890,935
営業利益	542,679
営業外収益	
受取利息及び配当金	10,690
協賛金収入	13,626
その他	6,395
営業外収益合計	30,711
営業外費用	
支払利息	299,729
その他	5,294
営業外費用合計	305,023
経常利益	268,366
特別利益	
受取補償金	218,321
特別利益合計	218,321
特別損失	
固定資産除却損	40,657
その他	6,427
特別損失合計	47,085
税金等調整前四半期純利益	439,602
法人税等	233,154
少数株主損失(△)	△841
四半期純利益	207,289

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間
(自平成21年3月1日
至平成21年8月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	439,602
減価償却費	984,405
のれん償却額	23,653
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△17,136
賞与引当金の増減額(△は減少)	△33,094
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△11,336
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△10,910
利息返還損失引当金の増減額(△は減少)	△14,800
建物等撤去引当金の増減額(△は減少)	△16,570
受取利息及び受取配当金	△10,690
支払利息	299,729
固定資産除却損	40,657
売上債権の増減額(△は増加)	55,087
営業貸付金の増減額(△は増加)	107,572
たな卸資産の増減額(△は増加)	307,447
仕入債務の増減額(△は減少)	△170,663
その他	41,621
小計	2,014,576
利息及び配当金の受取額	10,534
利息の支払額	△311,787
法人税等の支払額	△412,787
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,300,535
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△695,055
無形固定資産の取得による支出	△91,710
貸付けによる支出	△16,398
貸付金の回収による収入	1,706
敷金及び保証金の差入による支出	△7,882
敷金及び保証金の回収による収入	391,011
預り敷金及び保証金の受入による収入	16,079
預り敷金及び保証金の返還による支出	△116,270
投資活動によるキャッシュ・フロー	△518,519
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(△は減少)	△630,000
長期借入れによる収入	5,592,000
長期借入金の返済による支出	△6,023,370
リース債務の返済による支出	△24,592
配当金の支払額	△28,874
その他	△2,400
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,117,237
現金及び現金同等物に係る換算差額	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△335,221
現金及び現金同等物の期首残高	1,282,014
現金及び現金同等物の四半期末残高	946,793

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

(事業の種類別セグメント情報)

当第2四半期連結累計期間(自平成21年3月1日至平成21年8月31日)

	小売事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
営業収益					
(1) 外部顧客に 対する営業収益	41,357,736	3,288,202	44,645,938	—	44,645,938
(2) セグメント間の内部 営業収益又は振替高	48,980	743,195	792,175	(792,175)	—
計	41,406,716	4,031,398	45,438,114	(792,175)	44,645,938
営業利益又は 営業損失(△)	586,448	△43,768	542,679	—	542,679

(注) 1 事業区分の方法

事業区分の方法は、グループ内の事業展開を基準として区分しています。

2 各事業区分の主要な内容

- ・小売事業……………食料品、雑貨、衣料品の小売業及びこれに付帯する店舗賃貸業等であります。
- ・その他の事業……惣菜等調理食品の製造販売業及び関係会社等への商品供給に係る事業であります。

3 営業収益は、売上高及び営業収入の合計額であります。

(所在地別セグメント情報)

当第2四半期連結累計期間(自平成21年3月1日至平成21年8月31日)

当グループはすべて本国で事業を営んでおり、該当事項がないため、その記載を省略しております。

(海外売上高)

当第2四半期連結累計期間(自平成21年3月1日至平成21年8月31日)

当四半期連結累計期間における海外売上高は該当事項がないため、その記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」
前年同四半期に係る財務諸表

前中間連結損益計算書

区分	前中間連結会計期間 (自 平成 20 年 3 月 1 日 至 平成 20 年 8 月 31 日)	
	金額(千円)	百分比 (%)
I 売上高		44,882,665 100.0
II 売上原価		33,849,688 75.4
売上総利益		11,032,977 24.6
III 営業収入		
1 不動産賃貸収入	807,139	
2 共同配送手数料収入	882,974	
3 その他の営業収入	263,989	1,954,103 4.4
営業総利益		12,987,080 28.9
IV 販売費及び一般管理費		
1 宣伝広告費	506,549	
2 販売諸費	486,311	
3 給料賞与	3,732,184	
4 賞与引当金繰入額	195,886	
5 退職給付引当金繰入額	110,300	
6 賃借料	2,152,696	
7 減価償却費	949,803	
8 貸倒引当金繰入額	34,710	
9 利息返還損失引当金繰入額	53,293	
10 その他	3,766,869	11,988,606 26.7
営業利益		998,474 2.2
V 営業外収益		
1 受取利息及び配当金	18,056	
2 協賛金等収入	32,941	
3 その他	5,334	56,332 0.1
VI 営業外費用		
1 支払利息	332,023	
2 その他	3,953	335,977 0.7
經常利益		718,829 1.6
VII 特別損失		
1 固定資産除却損	85,119	
2 役員退職慰労引当金繰入額	113,930	
3 その他	3,792	202,841 0.5
税金等調整前中間純利益		515,988 1.1
法人税、住民税及び事業税	232,227	
法人税等調整額	68,227	300,455 0.7
少数株主利益		2,587 0.0
中間純利益		212,945 0.5

前中間連結キャッシュ・フロー計算書

	前中間連結会計期間 (自 平成 20 年 3 月 1 日 至 平成 20 年 8 月 31 日)
区分	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
1 税金等調整前中間純利益	515,988
2 減価償却費	949,803
3 のれん償却額	23,653
4 貸倒引当金の減少額	△17,633
5 賞与引当金の減少額	△23,576
6 退職給付引当金の増加額	66,998
7 役員退職慰労引当金の増加額	105,260
8 利息返還損失引当金の増加額	2,000
9 建物等撤去引当金の減少額	△10,100
10 受取利息及び受取配当金	△18,056
11 支払利息	332,023
12 固定資産除却損	85,119
13 売上債権の増加額	△209,949
14 営業貸付金の減少額	141,014
15 たな卸資産の減少額	493,018
16 仕入債務の減少額	△161,114
17 その他	245,759
小計	2,520,210
18 利息及び配当金の受取額	17,891
19 利息の支払額	△313,941
20 法人税等の支払額	△661,189
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,562,971
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
1 有形固定資産の取得による支出	△1,127,636
2 無形固定資産の取得による支出	△62,098
3 貸付による支出	△620
4 貸付金の回収による収入	312
5 保証金、敷金の差入による支出	△117,001
6 保証金、敷金の償還による収入	294,283
7 預り保証金、預り敷金の預りによる収入	210,908
8 預り保証金、預り敷金の償還による支出	△32,596
9 その他	△9
投資活動によるキャッシュ・フロー	△834,458
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
1 短期借入金の純増加額	3,178,000
2 長期借入れによる収入	2,200,000
3 長期借入金の返済による支出	△5,479,390
4 配当金の支払額	△28,874
5 その他	△2,400
財務活動によるキャッシュ・フロー	△132,664
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	—
V 現金及び現金同等物の増加額	595,847
VI 現金及び現金同等物の期首残高	1,094,126
VII 現金及び現金同等物の中間期末残高	1,689,973